

が学校に行かないのは、通学と識字に対する意欲がないからではなく、子どもの時から家の近くに勉強できる場所がないからだとして、環境面での不備を重視した。当地の紳士は地域発展の公益事業として、教師の俸給以外のほとんどの経費を進んで負担しただけでなく、将来的に寄付しそうな紳士の名前まで推薦していた。ここで取り上げられた紳士の寄付が、彼らの自由意志によるものかどうかは措くとしても、清代から地方教育への貢献が妥当な行為として考えられてきたことに鑑みれば、彼らもおそらくそれを余計な負担とは思わなかったのだろう。

地方紳士が新埔の文昌祠と教育発展をどのように結びつけて捉えていたかを見れば、1897年分教場設立のもう一つの背景を理解することができる。道光23年(1843)に築造された新埔の文昌祠は、早くも光緒7年(1881)にひどく傷んでしまい、陳朝綱らは再建のために建廟碑を建てた。その碑文には「人文が盛んになり、科挙合格者が後を絶たぬ」ことを願う将来の希望が記されていた⁴⁰。言い換えれば、当地の人々にとって、文昌帝君(あるいは倉頡)を祀るこの文昌廟は、地域の子弟を啓蒙するという教育的任務と、彼らを科挙の道に入らせるという社会的上昇の機会を与える機能も果たしていた。文昌祠は宗教と文教を結び付けることで、立身出世のシンボルとなっていたのである。城内閩南紳士らの動きにならって、新竹の主な城鎮の首長も、植民地教育施設を誘致することが、地域の子弟教育にとって極めて重要であることに気付き始める。新式学校の拠点として旧時代の教育の象徴である文昌廟が選ばれたことは、教育伝承という側面でおさら重要な意味を持つ。自分たちの郷里に国語伝習所分教場を誘致しようとする動きは、彼らが清代と同様に、教育を社会的上昇のルートとして捉えていたことを意味する。とすれば、閩南人と客家人との違いは、分教場を誘致するための切り札として用いられただけなのかもしれない。

現存する資料から見る限り、新埔分教場の設置が、新竹と新埔の紳士間の競争の結果であったかどうかまでは見極められないが、このような傾向は少なくとも、前述した通り、清代半ば以降閩南人と客家人とが区別されていたことから生まれた結果であると同時に、新竹の地方リーダー階層の分化をも意味するものだろう。日本統治初期に至っても、新竹の地方リーダー階層は、依然として19世紀初めに形成された紳士階層にそのルーツを持っており、リーダー階層が分化し始めたのは、19世紀半ばからの激しい地方動員以降であった。しかし政治権力の交代は、そのまますぐに新竹地域のエスニシティ的差異の消滅に結びついたわけではなかった。両者が1895年に日本軍に対して見せた異なる対処からこの時期に至るまでの間、閩粵対立の様相はさほど変わっていなかったのである。

結論

日本統治初期の新竹地域社会が植民地教育に対して積極的な反応を示していると結論づける前に、19世紀半ば以降の清代社会の内在的矛盾という歴史的文脈を参照して考察す

40 陳朝竜輯纂、林文龍点校『合校足本新竹県采訪冊』巻4、304～305頁。

る必要があろう。城内に住む閩南籍の紳士と郷里の客家籍のエリートの間には、言語・飲食・生活習慣・住居地といったエスニックな文化的差異が存在した。両者の分化ないし対立が顕在化した要因は、19世紀中期以降の地方武装化に伴う社会動員と地方勢力版図の明確化である。植民地教育に対する態度を指標として、植民地統治に対する地方社会の反応を考えると、すでに抗日かどうか、あるいは現状の故郷を守ってとどまるか、それとも放棄して大陸に渡航するかという次元にとどまらなくなっていたことは明白である。清代半ば以降の地方社会の発展の具体的プロセスを踏まえると、日本統治初期の状況は単に新しい時代の始まりだったわけではなく、同時に旧時代の延長線上にあったことがわかる。さらに、その連続性は社会内部が分化していくさまざまな局面に限られていたわけではなく、社会的リーダー階層にとって極めて重要な意味を持っていた社会的上昇ルートにも現れてくる。清代にしろ日本統治初期にしろ、社会的上昇が主に教育を介して図られていた点は、政治権力が交代したところでさほど変わりはなかった。日本統治期に入ってから、地方社会の台湾人が子弟を国語伝習所に入学させ日本語を学ばせた理由は、将来の必要性と家族の長期的繁栄のためだったという説明がおそらく可能だろう。

科挙合格を目的とする清代の教育システムと日本統治時代の新式教育とは明らかに異なる意味を持っていた。近代の初等教育が強調する啓蒙、科学的知識、身体の規律化と近代化された訓練などは、すべて国家の要請に合致したものとして、体系的に子弟に伝授された。地方社会が古くから持っていた社会的上昇への欲求を梃子に、植民地教育は国家意識と文明観、そして近代的価値観などを、より効率よく新世代の植民地知識人に刻印しえたのである。なかでも本稿で議論してきたように、日本統治初期において植民地教育が社会の要請に応える形で設けられたことは、特に注目に値する。

1910年代以降、多くの台湾人の子弟は公学校を卒業するにいたるが、先述の植民地教育の歴史的文脈のもと、公学校卒業者の高等教育を受ける権利はどのような形で要求されたのか、次世代の植民地エリートは新式植民地教育を通じてどのようにして社会的リーダーになっていったのか、また彼らはどのようにして地方と国家を媒介する役割を果たし、近代的民族国家の枠組みに取り込まれていったのか——こうした問題は、植民地統治のもたらした影響として、さらなる研究課題となりえよう。

(原文：中国語、日本語訳：南誠・李偉・陳姪媛)